



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月28日

上場会社名 eBASE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3835 URL <https://www.ibase.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田貴夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康 (TEL) 06-6486-3955  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,068	3.0	446	10.0	467	15.8	318	14.9
2022年3月期第2四半期	2,008	5.7	406	8.4	403	3.3	277	3.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 318百万円(10.4%) 2022年3月期第2四半期 288百万円(△3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	6.94	6.93
2022年3月期第2四半期	6.02	6.01

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	6,235	5,749	92.0	125.30
2022年3月期	6,306	5,845	92.5	126.67

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,737百万円 2022年3月期 5,834百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.80	5.80
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	6.10	6.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	5.7	1,330	23.0	1,350	24.1	920	23.6	20.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	47,164,800株	2022年3月期	47,164,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,376,162株	2022年3月期	1,105,562株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	45,913,328株	2022年3月期2Q	46,052,274株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ危機以降、食糧危機やエネルギー不安、インフレが各地で進行し、先行きの不確実性は高まっています。国内経済は、原材料価格の更なる高騰と資源高による各種エネルギーコストが上昇した影響や、急激な円安の進行により各種商品の値上げが進行し、消費マインドは停滞し、先行きに不透明感や停滞感が継続しています。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績の結果は、売上高2,068,551千円（前年同四半期比59,683千円増）、営業利益446,804千円（前年同四半期比40,600千円増）、経常利益467,155千円（前年同四半期比63,814千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益318,773千円（前年同四半期比41,384千円増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### (イ) eBASE事業

##### [食品業界向けビジネス]

食品業界は、食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、食の安全・安心システム「FOODS eBASE」において、商品データプールサービス「食材えびす」の普及推進も含めてeBASE商品情報交換の標準化が順調に進展しました。

BtoBモデルとしては、「FOODS eBASE」の提案活動を継続展開し、スーパー、コンビニエンスストアから、大型案件を継続受注し、新たに大手外食企業から大型受注しました。また、既存顧客の大手小売や食品メーカーから大型案件をアップセル受注しました。更に、製品企画開発支援システム「PDM eBASE」を大手小売のPB部門からアップセル受注しました。「商材(食材/日雑)えびす」と連動したマスターデータ管理システム「MDM eBASE」についても、新たに大手小売から大型案件を受注しました。

新規の取り組みとしましては、POSシステム大手企業の東芝テック株式会社と商品情報の利活用に関する業務提携に合意しています。

BtoBtoCモデルとしては、消費者庁のECサイト等での充実した食品表示のガイドブックの公表も含めて、ネットスーパーやECサイトでの利用の引き合いが増加したことから、食品小売向け販売促進支援サービス「e食なび」、「e食カタログ」、「e食らし」の普及推進と営業展開を積極的に継続しました。

結果、「FOODS eBASE」の需要は計画通り堅調に推移し、食品業界向けビジネスの売上高は、前年同四半期比で微増となりました。

##### [日雑業界向けビジネス]

日雑業界は、商品データプール「日雑えびす」を中心に販売促進活動を継続して推進しました。

BtoBモデルとしては、オフィス家具メーカーの商品DB型Webカタログサイトを継続大型案件として売上計上しました。また、切削工具メーカーとDIY関連の卸・メーカーの統合商品情報DBの大型案件も売上計上しました。更に、これら案件のアップセルも継続受注しています。既存顧客のドラッグストアや衣料品小売からは継続大型案件のアップセルとして売上計上しました。

日雑業界向けビジネスの売上高は、「日雑えびす」等の「商材えびす」関連販促に注力し、前年同四半期比で微減となりました。

##### [住宅業界向けビジネス]

住宅業界は、商品データプール「住宅えびす」を中心に販売促進活動を継続して推進しました。

BtoBモデルとしては、大手建材メーカーにて、eBASEを活用した統合商品情報DB構築の大型案件を受注し、その一部を売上計上しました。また、外構製品を中心とした大手住設建材メーカーにて、導入済みの統合商品情報DBの更なる活用展開として、商品DB型WEBカタログ構築の要件定義を受注しました。更に、床材・壁材製品を中心とした大手建材メーカーの統合商品情報DB構築に向けた要件定義を新たに受注しました。

BtoBtoCモデルとしては、住宅設備、家電設備等の住まいに関する製品情報と取扱説明書やパンフレット等の管理を実現するスマホアプリ「e住なび」を継続展開しています。

大手ハウスメーカーでは、「住宅えびす」と「e住なび」の活用が全国営業所で進み、施主ユーザー登録も順調に進んでいます。また、別の大手ハウスメーカーでも同様に「e住なび」を利用した施主への取扱説明書データ開示環境の構築が新たに確定しました。

住宅業界向けビジネスの売上高は、大手建材メーカーから受注した統合商品情報DB構築の進捗が順調に進んだことから、前年同四半期比で大幅な増加となりました。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、875,241千円（前年同四半期比40,438千円増）、経常利益293,919千円（前年同四半期比44,740千円増）となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。稼働工数増加のため専門知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し、人材の確保・育成・教育にも努めました。引き合いに見合う人材の確保は困難な傾向が依然として継続しているなか、既存社員の教育に注力して、スキルアップによる高単価案件へのシフトを図っています。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は1,194,509千円（前年同四半期比19,245千円増）、経常利益は173,123千円（前年同四半期比19,074千円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71,308千円減少し、6,235,085千円となりました。主な要因は、現金及び預金が36,610千円、流動資産のその他が49,852千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が154,250千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ25,315千円増加し、485,725千円となりました。主な要因は、未払法人税等が25,833千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ96,623千円減少し、5,749,360千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が318,773千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が267,143千円減少、自己株式の取得等により148,908千円減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は92.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,021,444	4,058,054
受取手形、売掛金及び契約資産	785,759	631,508
有価証券	135,848	100,000
仕掛品	613	2,617
その他	20,115	69,968
流動資産合計	4,963,780	4,862,149
固定資産		
有形固定資産	48,034	46,953
無形固定資産	87,192	116,657
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,522	1,127,293
その他	83,738	82,907
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,207,385	1,209,325
固定資産合計	1,342,612	1,372,935
資産合計	6,306,393	6,235,085
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,695	35,194
未払法人税等	129,218	155,051
その他	274,247	290,228
流動負債合計	455,160	480,474
固定負債		
繰延税金負債	5,248	5,250
固定負債合計	5,248	5,250
負債合計	460,409	485,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	222,118	222,435
利益剰余金	5,460,908	5,512,538
自己株式	△95,259	△244,168
株主資本合計	5,778,116	5,681,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,121	56,125
その他の包括利益累計額合計	56,121	56,125
新株予約権	11,746	12,079
純資産合計	5,845,984	5,749,360
負債純資産合計	6,306,393	6,235,085

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,008,868	2,068,551
売上原価	1,044,934	1,084,707
売上総利益	963,933	983,843
販売費及び一般管理費	557,730	537,039
営業利益	406,203	446,804
営業外収益		
受取利息	8,055	7,937
受取配当金	1,320	-
有価証券売却益	-	11,536
投資事業組合運用益	-	1,430
その他	353	814
営業外収益合計	9,728	21,718
営業外費用		
支払手数料	755	992
投資事業組合運用損	11,817	-
自己株式取得費用	-	299
その他	18	75
営業外費用合計	12,591	1,367
経常利益	403,340	467,155
税金等調整前四半期純利益	403,340	467,155
法人税等	125,951	148,382
四半期純利益	277,388	318,773
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,388	318,773

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	277,388	318,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,469	4
その他の包括利益合計	11,469	4
四半期包括利益	288,858	318,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,858	318,778
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。